



厚生労働省静岡労働局発表  
公表日 令和5年3月3日(金)

日解時禁  
令和5年3月3日(金)  
午前8時30分以降

担 静岡労働局 職業安定課  
課 長 河原崎 佐敏  
当 地方労働市場情報官 石橋 利宣  
電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年1月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一部の産業で停滞している状況がみられ、原材料やエネルギー価格の高騰が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

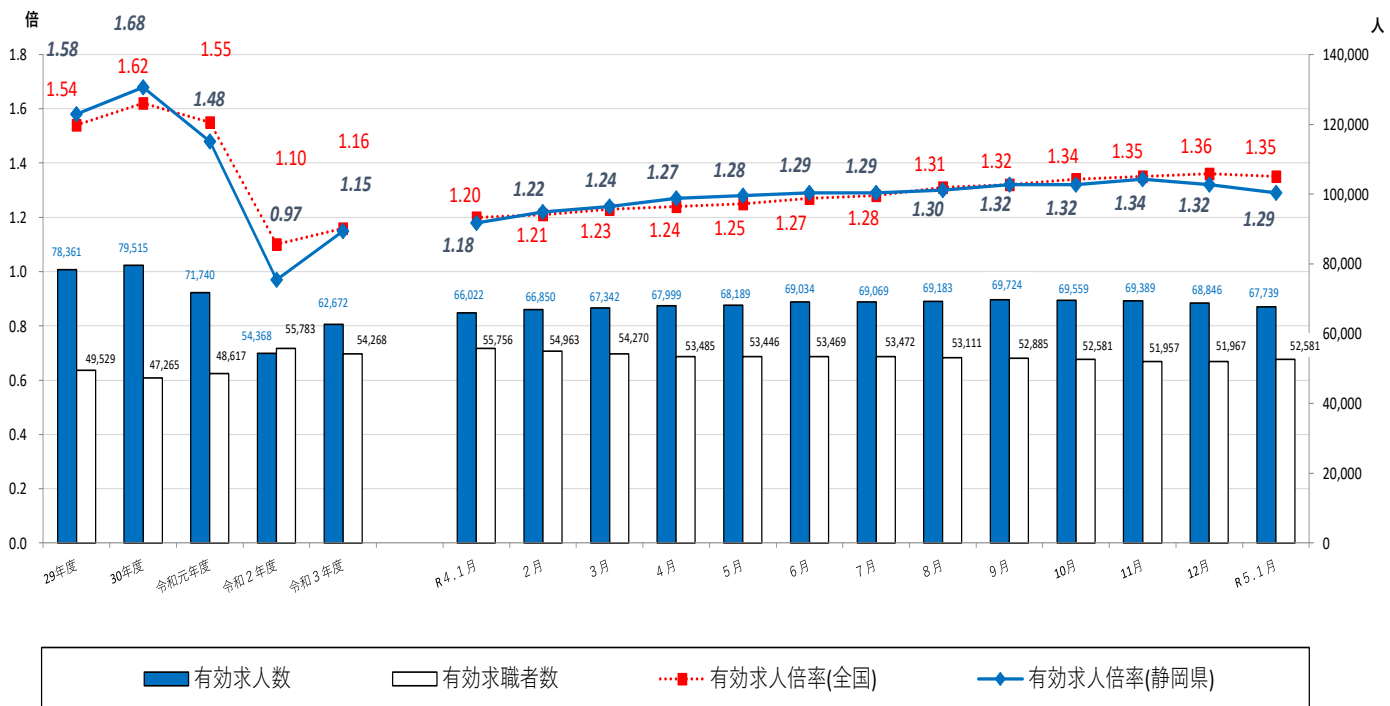
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

24か月連続で1倍台となり、全国値（1.35倍）を0.06ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は67,739人（前月比1.6%減）となり、4か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は52,581人（前月比1.2%増）となり、2か月連続の増加となった。

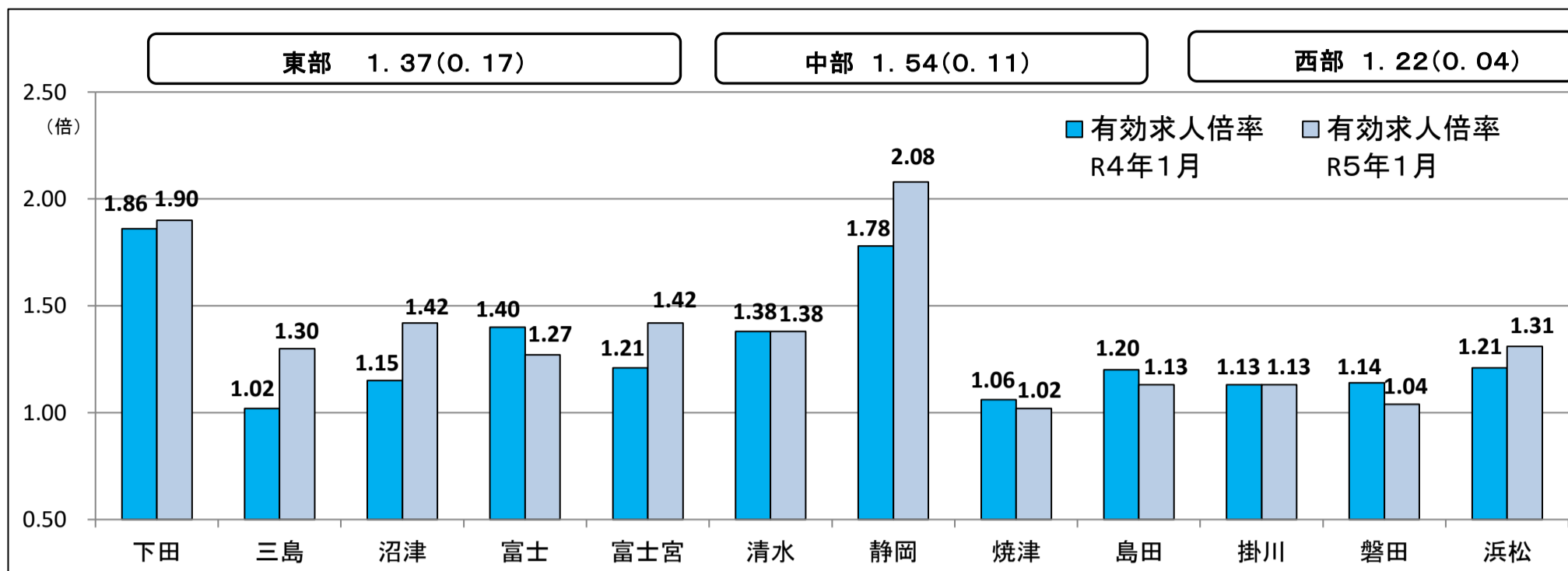


	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。  
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

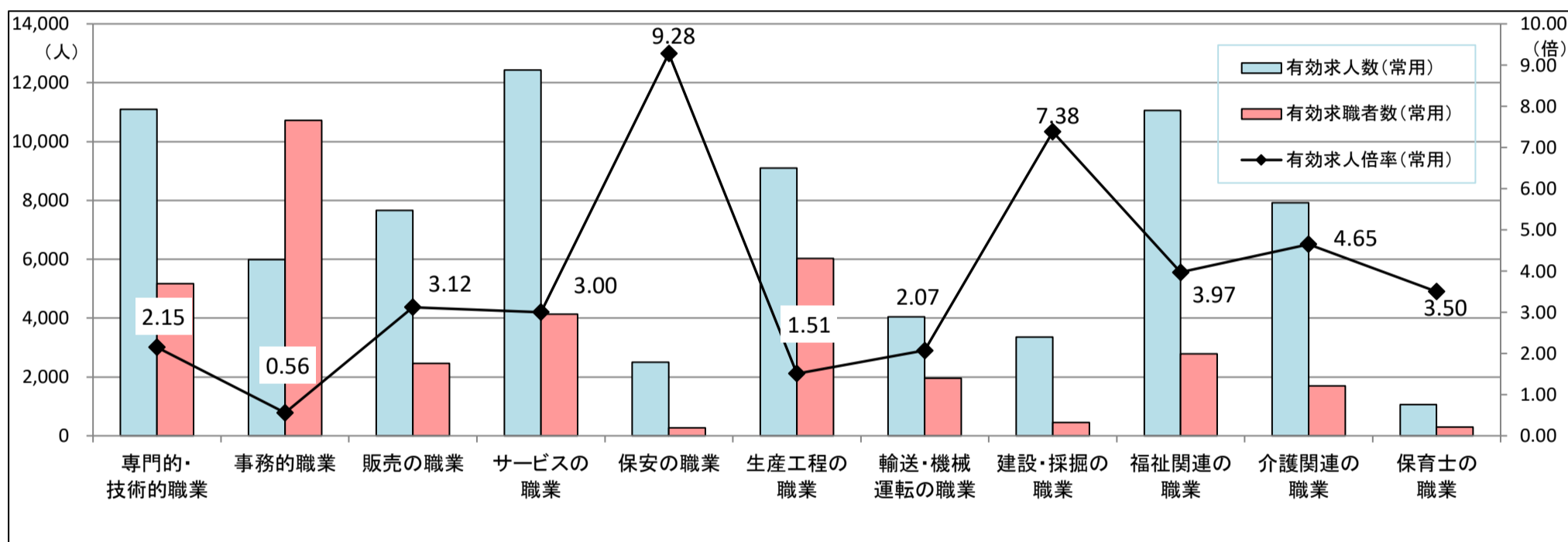
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.37倍、中部1.54倍、西部1.22倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



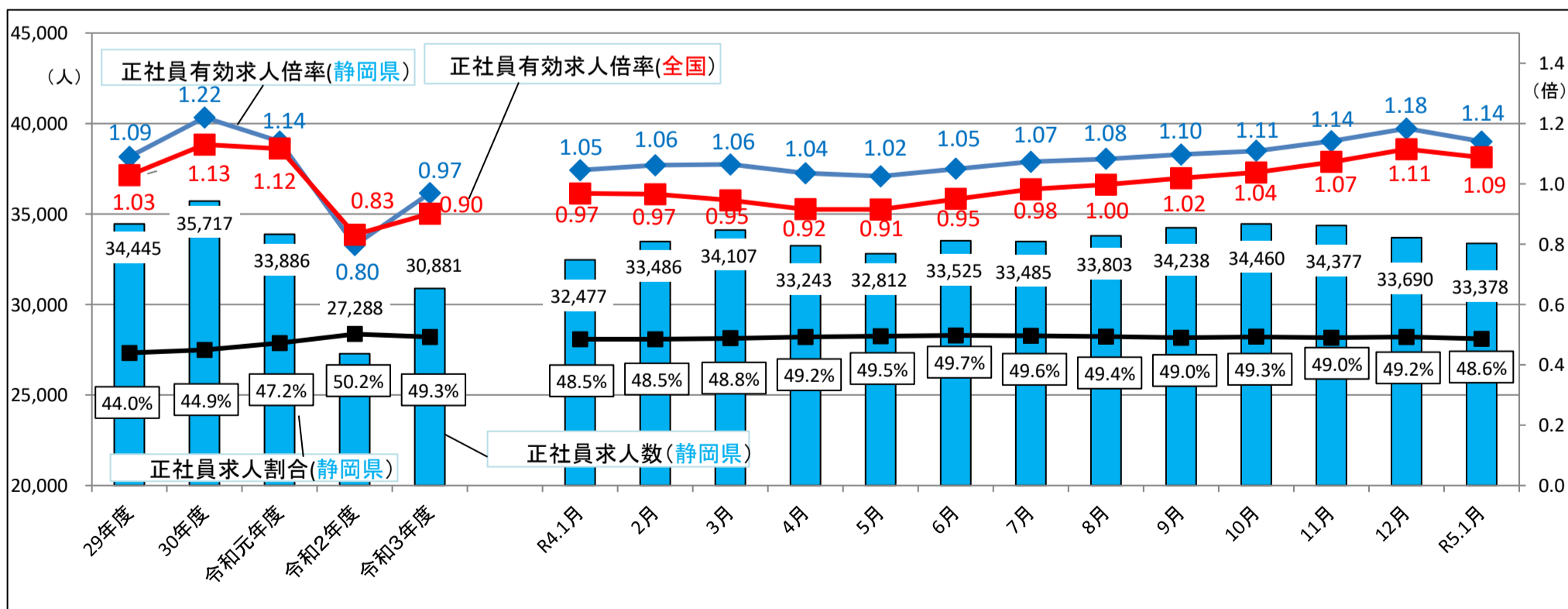
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が9.28倍、建設・採掘の職業が7.38倍、介護関連の職業が4.65倍と高くなっており、事務的職業は0.56倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.14倍となり、前年同月を0.09P上回り、全国値(1.09倍)を23か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,378人となり、前年同月を21か月連続で上回った。

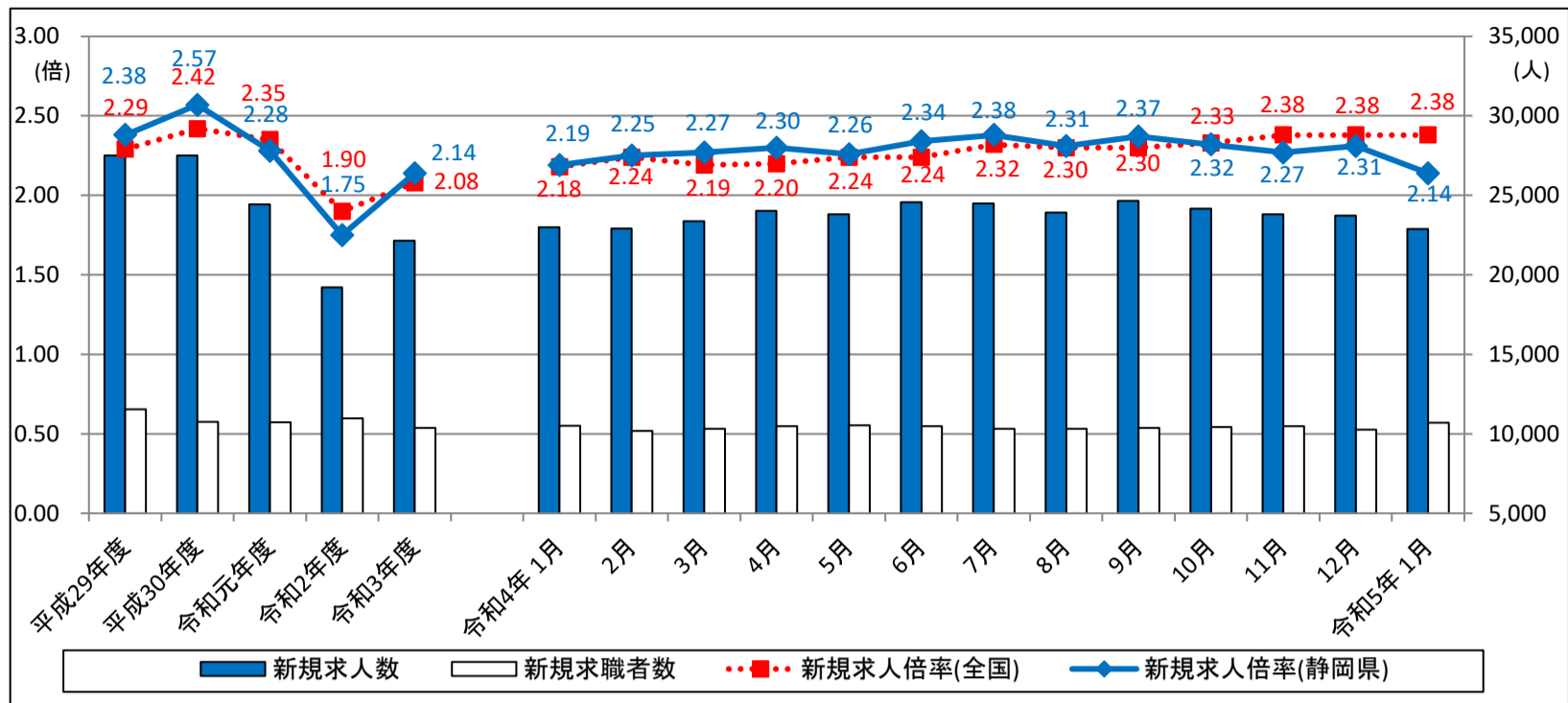


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.14倍となり、前月を0.17ポイント下回った。21か月連続で2倍台となり、全国値(2.38倍)を0.24ポイント下回った。

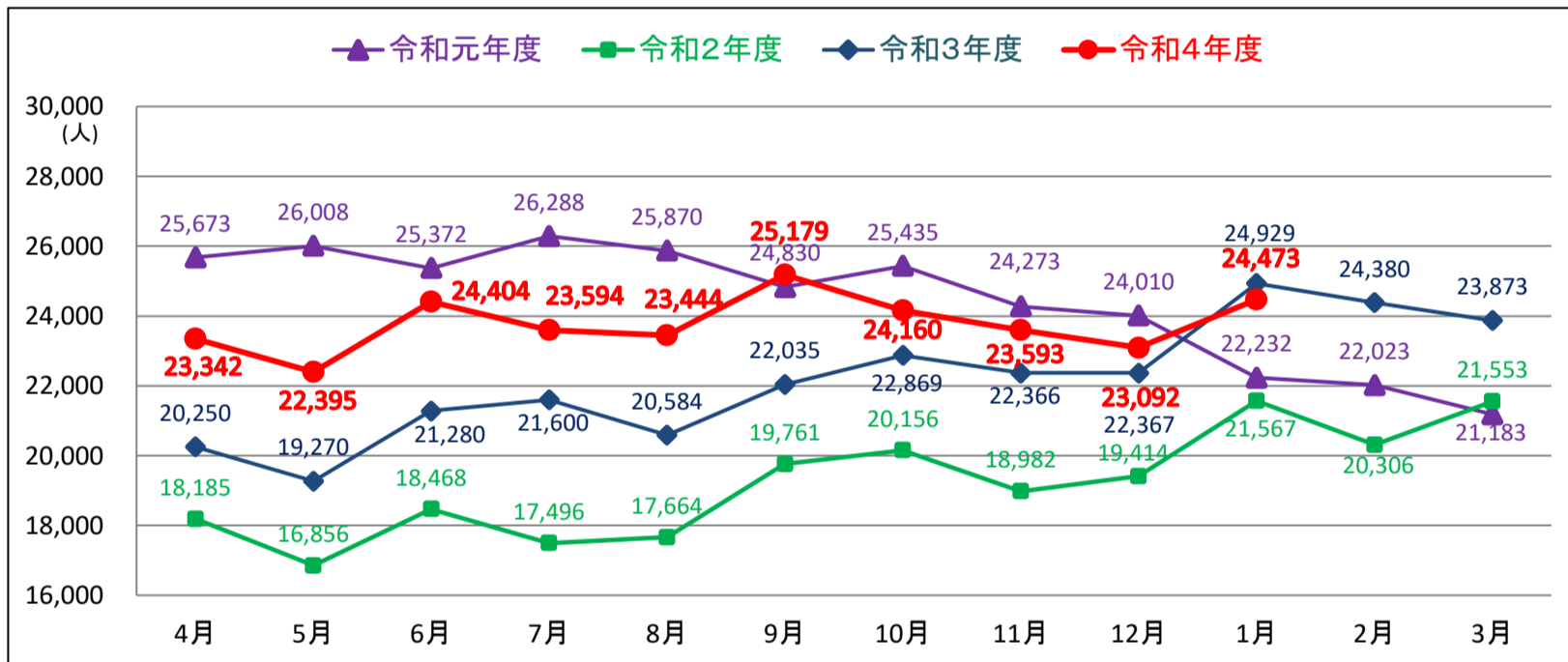


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

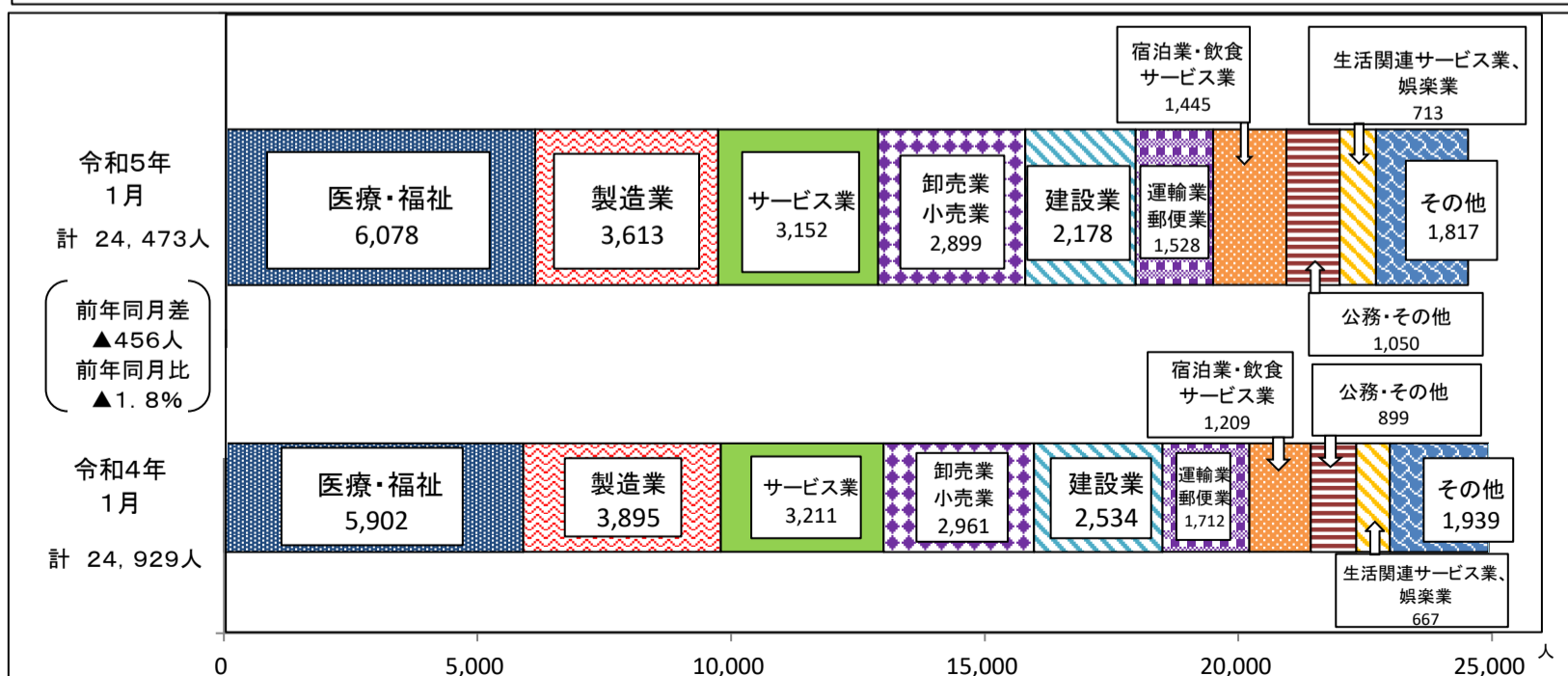
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、24,473人となり、前年同月比で1.8%減少した。うち一般求人数は14,699人となり、3.7%減少、パート求人数は9,774人となり、1.2%増加した。



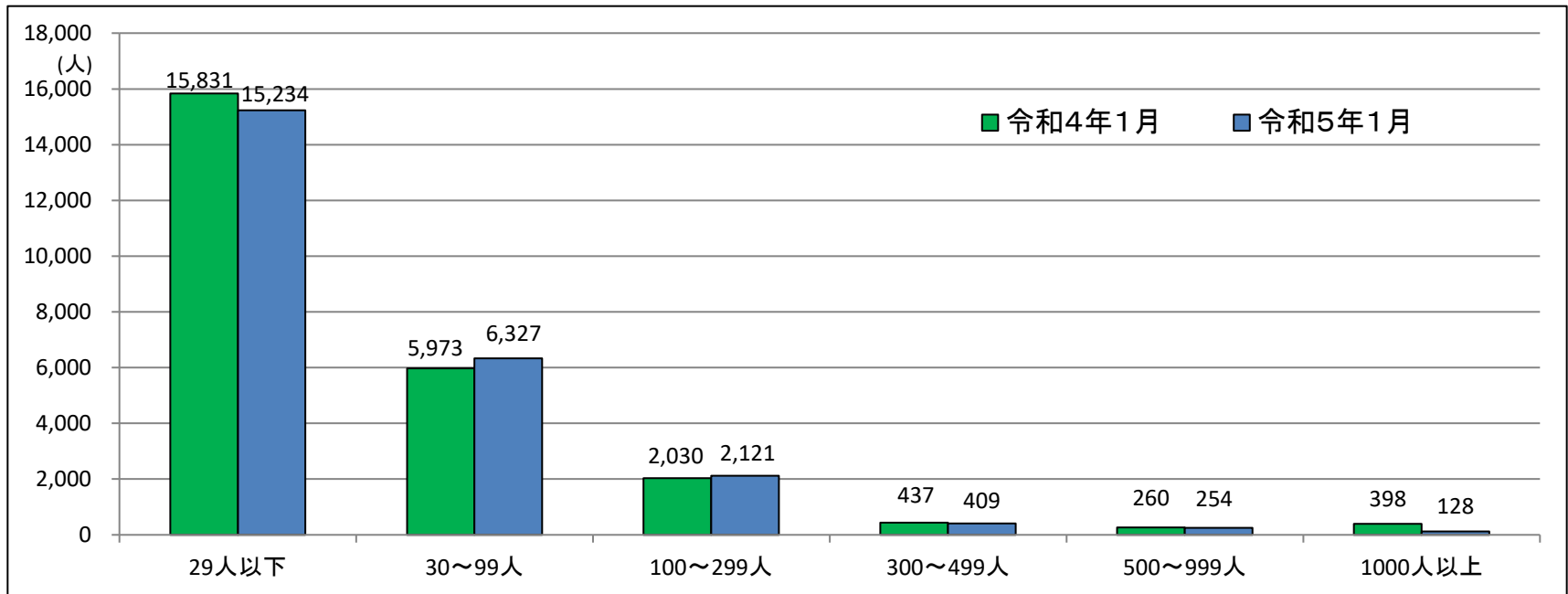
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業で減少した。



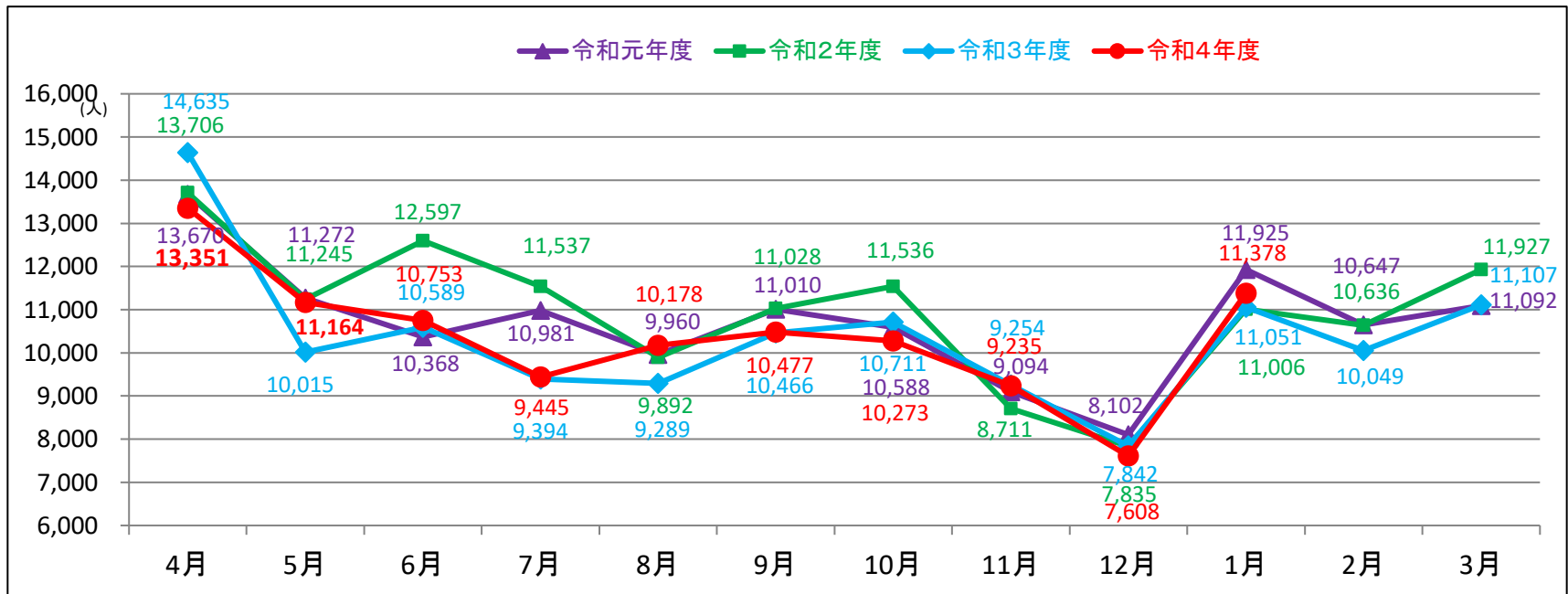
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、30～99人、100人～299人の規模で前年同月を上回った。



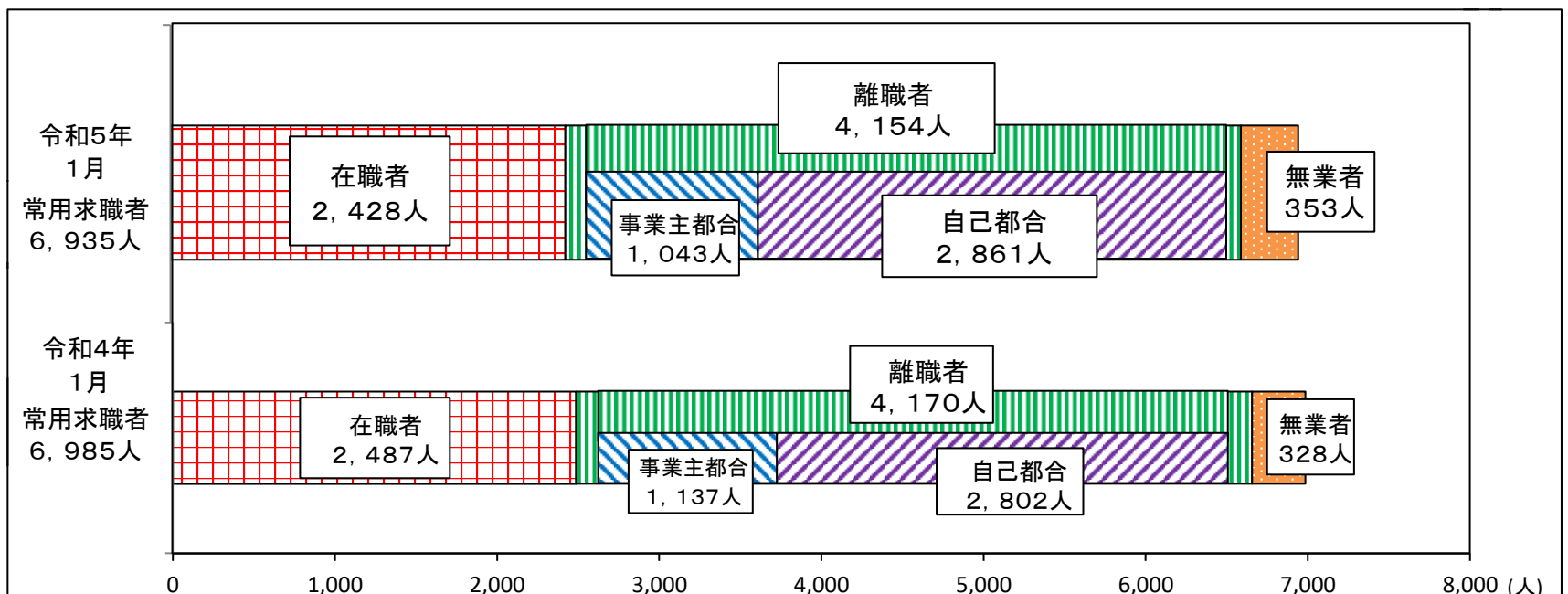
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,378人となり、前年同月比で3.0%増加した。前年同月を4か月ぶりに上回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.4%の減少、離職者は0.4%の減少、事業主都合は8.3%の減少となった。

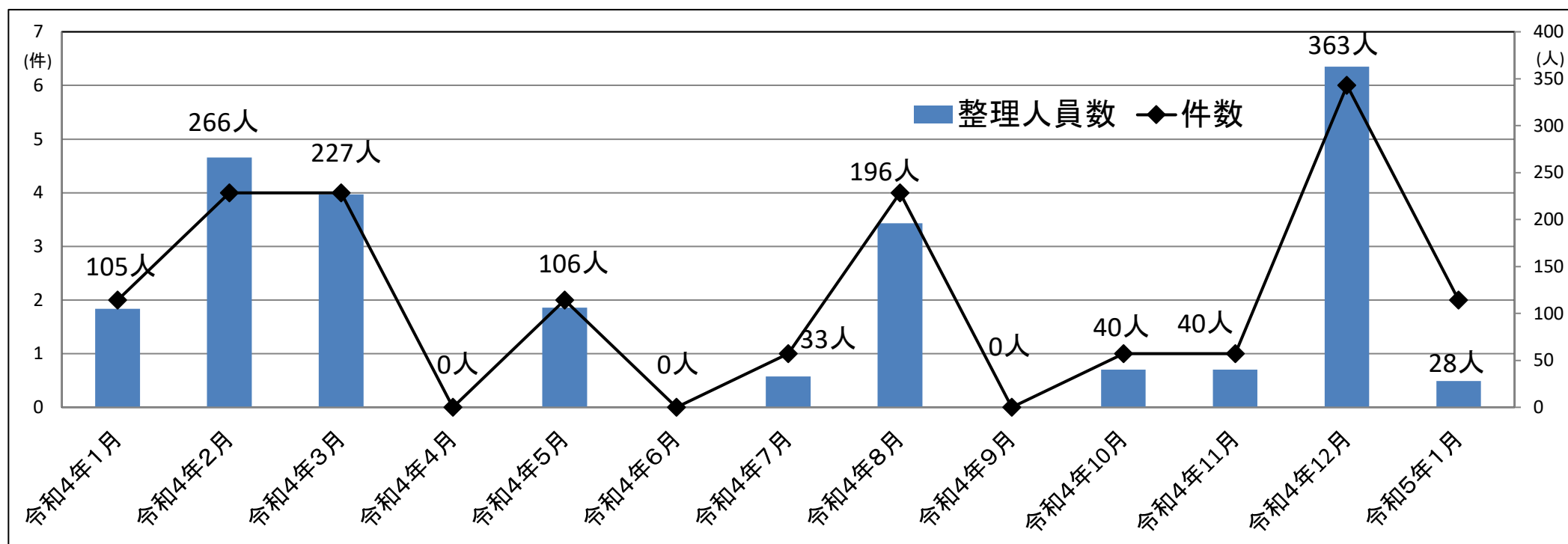


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。  
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件28人であった。

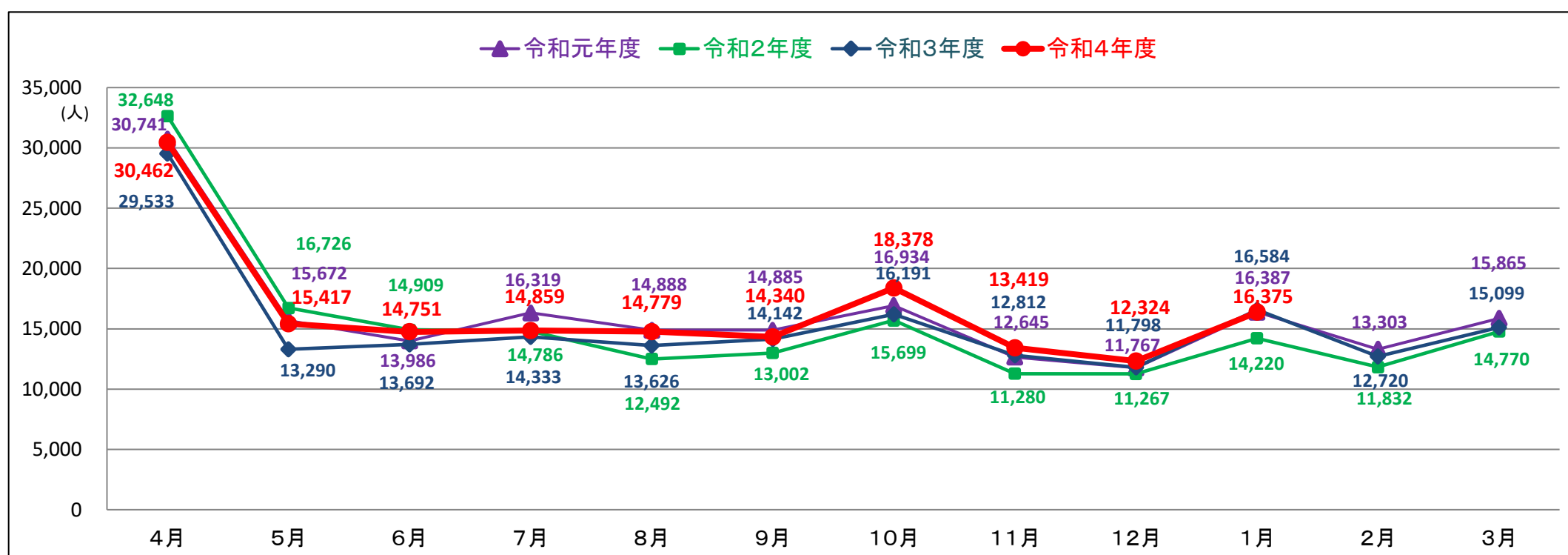


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

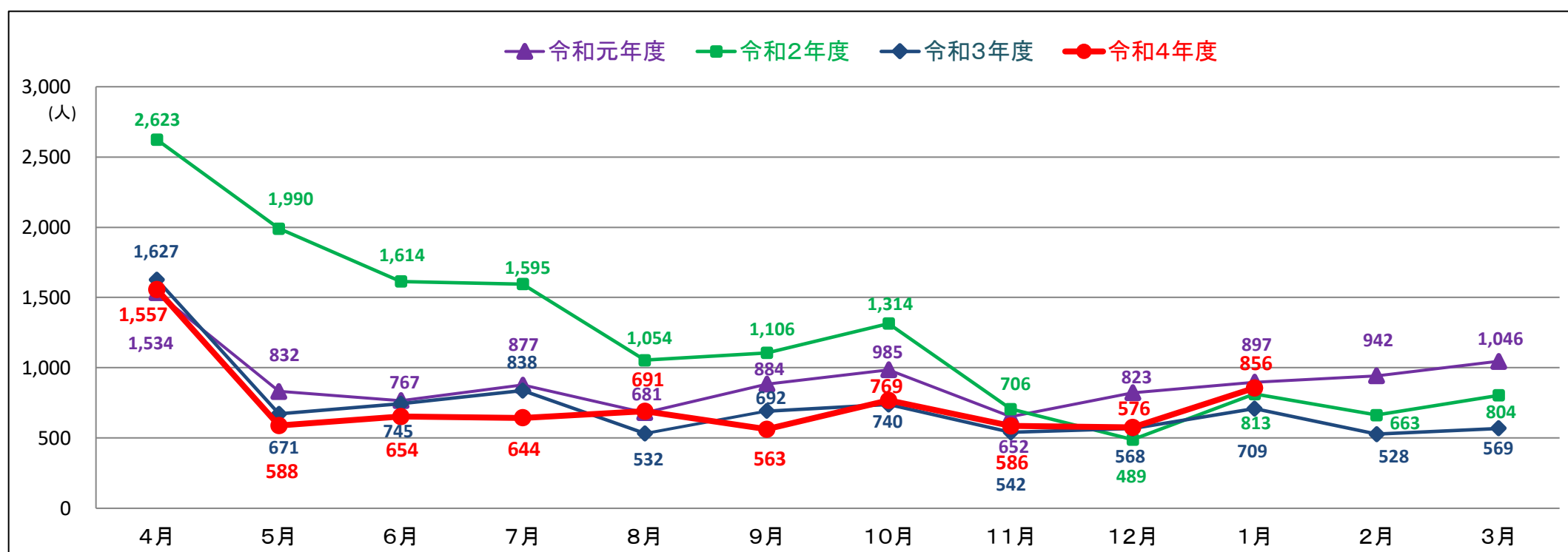
◎雇用保険資格喪失者数は16,375人で、前年同月を1.3%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

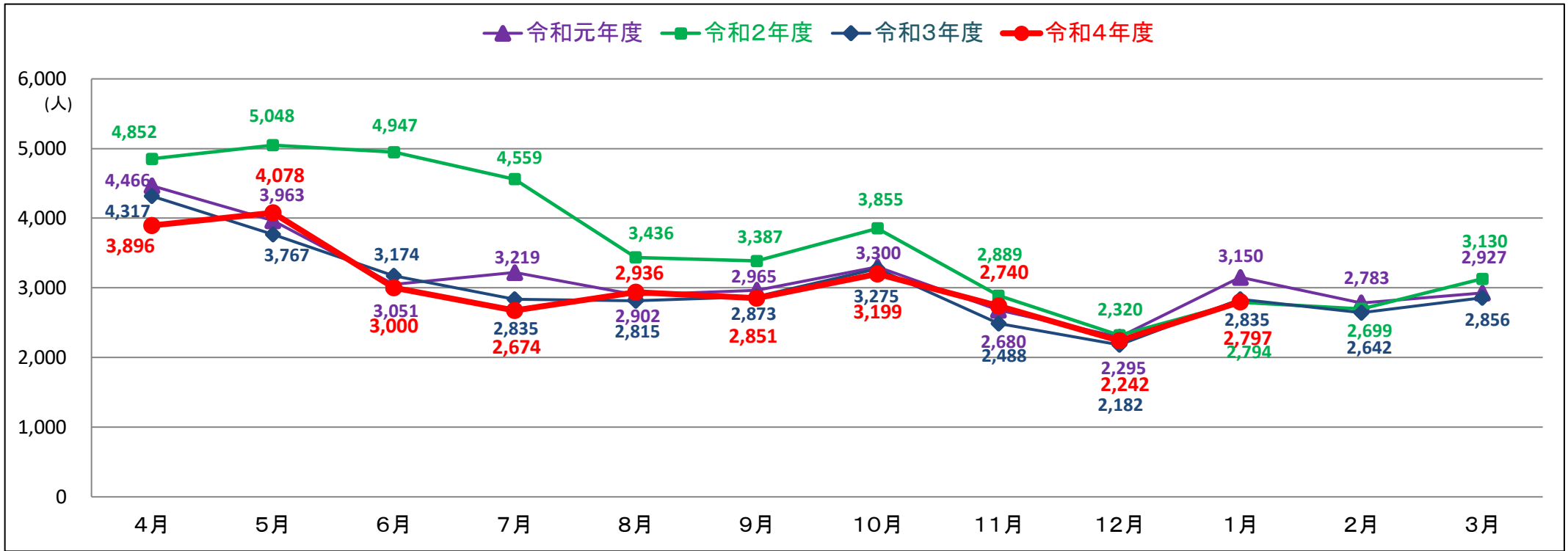
◎事業主都合による離職者数は856人で、前年同月を20.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

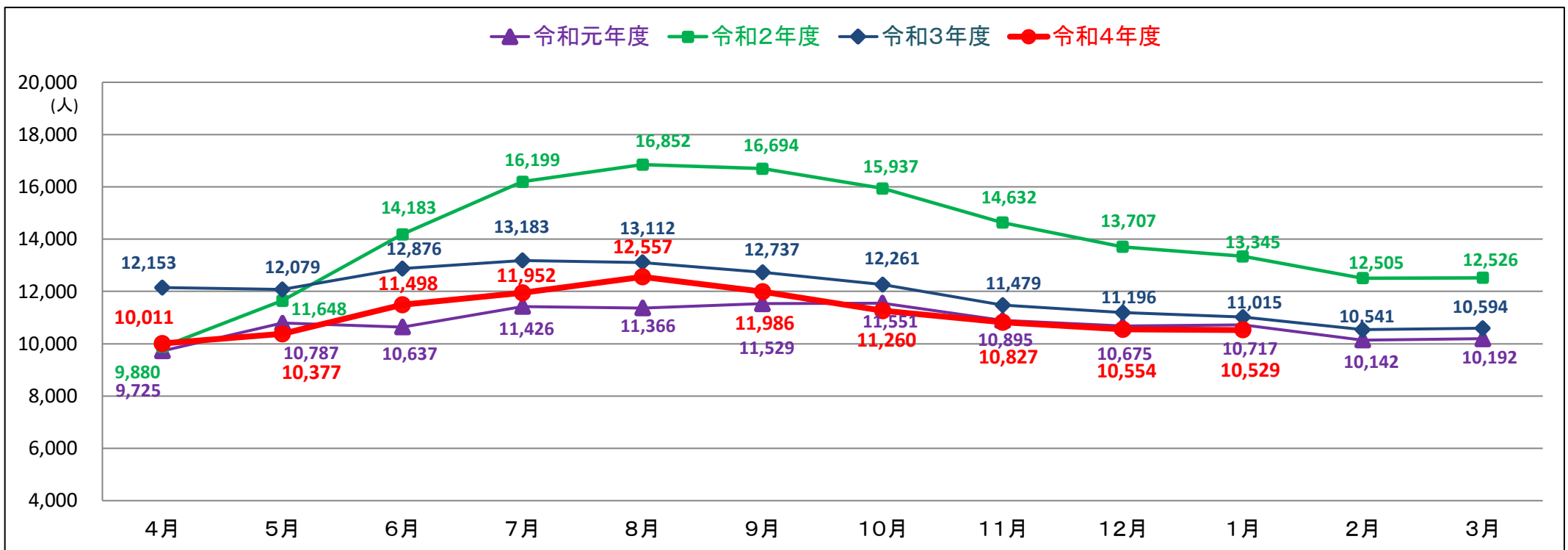
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,797人で、前年同月を1.3%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,529人で、前年同月を4.4%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和5年1月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	647	2,458	2,853	1,790	1,067	1,349	2,927	1,868	1,629	1,512	1,979	5,161	25,240
充足件数(一般)	実績	597	1,945	2,916	1,726	925	1,309	3,592	1,757	1,346	1,366	1,730	5,206	24,415
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年12月分】	実績	154	893	1,048	694	324	561	1,092	892	571	611	882	2,132	9,854

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。  
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年1月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	49,219	28,806	20,413	11,045	6,731	4,314	2,058	1,092	966

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年1月分)

項目		年月	令和5年1月	令和4年12月	令和4年1月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)	
I 全	1 新規求職申込件数		11,378	7,608	11,051	49.6%	3.0%	
		うち常用	11,336	7,568	11,006	49.8%	3.0%	
	2 月間有効求職者数		49,999	48,749	52,823	2.6%	▲5.3%	
		うち常用	49,783	48,517	52,643	2.6%	▲5.4%	
	3 新規求人数		24,473	23,092	24,929	6.0%	▲1.8%	
		うち常用	21,973	21,055	22,641	4.4%	▲3.0%	
	4 月間有効求人数		68,640	68,508	66,980	0.2%	2.5%	
		うち常用	62,957	63,111	61,195	▲0.2%	2.9%	
	5 紹介件数		9,603	6,883	10,261	39.5%	▲6.4%	
	6 就職件数		2,064	2,287	2,274	▲9.8%	▲9.2%	
	7 充足数		1,958	2,186	2,215	▲10.4%	▲11.6%	
数	8 新規求人倍率(3/1)		※2.14倍	※2.31倍	※2.19倍	▲0.17p	▲0.05p	
			2.15倍	3.04倍	2.26倍	▲0.89p	▲0.11p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※1.29倍	※1.32倍	※1.18倍	▲0.03p	0.11p	
			1.37倍	1.41倍	1.27倍	▲0.04p	0.10p	
		地域別						
		東部(原数値)	1.37倍	1.39倍	1.20倍	▲0.02p	0.17p	
		中部(原数値)	1.54倍	1.60倍	1.43倍	▲0.06p	0.11p	
		西部(原数値)	1.22倍	1.24倍	1.18倍	▲0.02p	0.04p	
	10 就職率(6/1 × 100)		18.1%	30.1%	20.6%	▲12.0p	▲2.5p	
	11 充足率(7/3 × 100)		8.0%	9.5%	8.9%	▲1.5p	▲0.9p	
II 一	12 新規求職申込件数		6,952	4,888	7,005	42.2%	▲0.8%	
		うち常用	6,935	4,871	6,985	42.4%	▲0.7%	
	13 月間有効求職者数		29,355	28,561	31,146	2.8%	▲5.8%	
		うち常用	29,267	28,467	31,067	2.8%	▲5.8%	
	14 新規求人数		14,699	14,806	15,269	▲0.7%	▲3.7%	
		うち常用	13,525	13,857	14,185	▲2.4%	▲4.7%	
	15 月間有効求人数		42,990	43,530	42,154	▲1.2%	2.0%	
		うち常用	40,235	40,827	39,353	▲1.5%	2.2%	
	16 紹介件数		5,405	4,449	6,218	21.5%	▲13.1%	
	17 就職件数		1,095	1,250	1,243	▲12.4%	▲11.9%	
般	18 充足数		1,062	1,204	1,237	▲11.8%	▲14.1%	
	19 就職率(17/12 × 100)		15.8%	25.6%	17.7%	▲9.8p	▲1.9p	
	20 充足率(18/14 × 100)		7.2%	8.1%	8.1%	▲0.9p	▲0.9p	
	III パートタイム	21 新規求職申込件数		4,426	2,720	4,046	62.7%	9.4%
			うち常用	4,401	2,697	4,021	63.2%	9.5%
		22 月間有効求職者数		20,644	20,188	21,677	2.3%	▲4.8%
		うち常用	20,516	20,050	21,576	2.3%	▲4.9%	
23 新規求人数			9,774	8,286	9,660	18.0%	1.2%	
		うち常用	8,448	7,198	8,456	17.4%	▲0.1%	
24 月間有効求人数			25,650	24,978	24,826	2.7%	3.3%	
		うち常用	22,722	22,284	21,842	2.0%	4.0%	
25 紹介件数			4,198	2,434	4,043	72.5%	3.8%	
26 就職件数		969	1,037	1,031	▲6.6%	▲6.0%		
27 充足数		896	982	978	▲8.8%	▲8.4%		
28 就職率(26/21 × 100)		21.9%	38.1%	25.5%	▲16.2p	▲3.6p		
29 充足率(27/23 × 100)		9.2%	11.9%	10.1%	▲2.7p	▲0.9p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年1月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年1月		令和4年1月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	164	141	156	145	5.1	▲ 2.8
	D 建設業(06~08)	2,178	2,137	2,534	2,491	▲ 14.0	▲ 14.2
	E 製造業(09~32)	3,613	3,345	3,895	3,630	▲ 7.2	▲ 7.9
	09 食料品製造業	603	555	592	536	1.9	3.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	71	70	91	88	▲ 22.0	▲ 20.5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	184	183	180	179	2.2	2.2
	15 印刷・同関連業	73	70	70	66	4.3	6.1
	16 化学工業	189	143	192	179	▲ 1.6	▲ 20.1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	308	298	251	235	22.7	26.8
	23 非鉄金属製造業	38	38	52	52	▲ 26.9	▲ 26.9
	24 金属製品製造業	311	275	366	354	▲ 15.0	▲ 22.3
	25 はん用機械器具製造業	222	204	288	248	▲ 22.9	▲ 17.7
	26 生産用機械器具製造業	214	210	279	274	▲ 23.3	▲ 23.4
	27 業務用機械器具製造業	64	64	64	60	0.0	6.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	79	59	70	70	12.9	▲ 15.7
	29 電気機械器具製造業	221	187	256	227	▲ 13.7	▲ 17.6
	31 輸送用機械器具製造業	621	600	650	596	▲ 4.5	0.7
	G 情報通信業(37~41)	261	221	298	236	▲ 12.4	▲ 6.4
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,528	1,383	1,712	1,563	▲ 10.7	▲ 11.5
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,899	2,717	2,961	2,763	▲ 2.1	▲ 1.7
	50~55 卸売業	540	526	687	663	▲ 21.4	▲ 20.7
	56~61 小売業	2,359	2,191	2,274	2,100	3.7	4.3
	J 金融業,保険業(62~67)	184	158	193	164	▲ 4.7	▲ 3.7
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	218	206	249	244	▲ 12.4	▲ 15.6
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	455	402	516	452	▲ 11.8	▲ 11.1
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,445	1,333	1,209	1,107	19.5	20.4
75 宿泊業	808	722	601	559	34.4	29.2	
76 飲食店	556	545	536	491	3.7	11.0	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	713	652	667	628	6.9	3.8	
O 教育,学習支援業(81,82)	419	388	402	364	4.2	6.6	
P 医療,福祉(83~85)	6,078	5,609	5,902	5,575	3.0	0.6	
83 医療業	1,817	1,714	1,856	1,767	▲ 2.1	▲ 3.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	4,244	3,880	4,044	3,806	4.9	1.9	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,152	2,244	3,211	2,402	▲ 1.8	▲ 6.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,179	437	1,104	448	6.8	▲ 2.5	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,050	944	899	765	16.8	23.4	
合計	24,473	21,973	24,929	22,641	▲ 1.8	▲ 3.0	
事業所規模別	29人以下	15,234	13,699	15,831	14,502	▲ 3.8	▲ 5.5
	30~99人	6,327	5,754	5,973	5,402	5.9	6.5
	100~299人	2,121	1,874	2,030	1,797	4.5	4.3
	300~499人	409	360	437	362	▲ 6.4	▲ 0.6
	500~999人	254	194	260	233	▲ 2.3	▲ 16.7
	1000人以上	128	92	398	345	▲ 67.8	▲ 73.3

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。



## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	
令和5年	1.35													

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	
令和5年	1.29													

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。



## POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.29倍)は、24か月連続で1倍台となり、全国値(1.35倍)を0.06ポイント下回った

## POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.37倍、中部1.54倍、西部1.22倍

東部、西部は19か月連続、中部は29か月連続で1倍を上回った

全ての地域で19か月連続で1倍を上回った

## POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.14倍)は、前月を0.17ポイント下回った

新規求人数(24,473人)は、前年同月23か月ぶりの減少

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,445人)で前年同月比19.5%の増加

「建設業」(2,178人)で前年同月比14.0%の減少

「運輸業、郵便業」(1,528人)で前年同月比10.7%減少

新規求職者数(11,378人)は、前年同月4か月ぶりの増加

## POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.14倍)は、全国値(1.09倍)を23か月連続で上回った  
14か月連続で1倍を上回った